

第 6 回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

- 1 日時 平成 17 年 8 月 28 日（木）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分
- 2 場所 松本市教育文化センター 206 号室
- 3 出席委員

中條 利治委員長	小山 勉委員
百瀬 哲夫副委員長	下川 隆委員
小口 利幸委員	丸山 哲弘委員
宮川 正光委員	藤本 光世委員
小林 進委員	長谷川 功委員
今井 隆一委員	鈴木 義明委員
野口 廣子委員	

4 開会

（西牧主任教育支援主事）

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
それでは委員長さん、よろしくお願いいたします。

（中條委員長）

それではあらためまして、よろしくお願いいたします。これから第 6 回第 4 通学区の推進委員会を開催いたします。

小口委員は今日遅れて来られる旨の連絡がありましたので今日は小口委員も入れて 14 名中、13 名のご出席ということでございます。

それでは早速ですが、まず前回第 5 回 8 月 12 日の議論の振り返りからさせていただいて議論に入っていきたいと思います。まず今回もまた後で事務局からございますが、前回も他通学区の進行状況を事務局から報告いただいた後、他通学区の要求資料等を含めて、資料の説明をいただきました。その中で私立の進学率について、公立に合わせた数値の提示をということで、ご質問いただきまして、当日回答がいただけませんでしたので、今日あらためて回答と言うことになっております。

続いて多部制・単位制高校の議論に入りました。再編案で想定される松本筑摩の移行に伴う全日制の 3 学級の扱いはということで県教委のほうから 67 学級は、現第 11 通学区になりますけれども、これは全日制のみの科目ということで、定時制および多部制は含んでいないということであり、従って筑摩の全日制普通科 3 学級分は減ということになっていきます。

それから学級数の削減は、平成 31 年へ向かう経過でむしろ地区によっては、増える通学区もあるので、いきなり 19 年度募集分から無理して行う必要はないのではないかという意見に対しましては、県教委からは、スケジュールは再編整備として統一して行うとありました。

それから先ほど筑摩の 3 学級分を 11 通学区への流出の多い第 12 通学区の普通科に回してはどうかというご意見が出ましたが、これについては普通課程の通学区が前提になりま

すが、学級数募集定員は生徒数を見ながら毎年変更していくという回答でした。

それから学級数削減か校数削減というかご質問がありましたが、まずは学級数の調整では立ち行かなくなってしまった現状から学校数の削減を考えざるを得ない状況になった経緯を説明されました。それから学級数の議論が、学校数の削減につながるということもあって、次回、今日以降ですが、学校数論議の中でも関係するので、多部制・単位制の議論を前回を中心としたいことがありました。

松工の定時制は人数が少ないので、工業科だけではなく普通科の多部制・単位制の構成で問題ないのかどうかという質問が出ましたが、現状では必ずしも工業系学科を希望する生徒ばかりでもないので普通科でも転換は可能であると、こんな判断をしております。

過去にも中野実業の定時制が普通科に変わってきたわけですね。それから10通学区の池田工業の定時制ですけれども、現状は普通科ということなのですが、これはどういう経過で転換したのかという質問に対しては、設立当初旧北安曇農業高校ですが、その当時から定時制については普通科ということでした。

それから多部制・単位制と筑摩全日制、ある種そういう前提がありますので、全日制との併設の可能性はないかというご意見に対しては、県教委のほうから、非効率が想定され運営上困難なところ、普通学年制とすると学年で1単位でも落とすと留年として翌年もう一年やり直しとなるが、単位制であると、取得した単位は全て有効となるため、他の単位制をとる学校へ転校してもその単位が有効なことや自分のペースで学習できる利点もあるため単位制を考えているということ。また、現在でも定時制の生徒は全日制の生徒とあまり接し合わないという現状があることから独立校舎を持つ形態を考えているという回答がありました。

それから現状筑摩においても、昼間部は定員いっぱい入学、80人募集を行ったとしてもそれを超える志願者があることから、必要性も考えることから筑摩への設置は妥当ではないかということ。また全日制とはそういう意味では独立したほうがいいだろう。ただ3部制、午前部・昼間部・夜間部という3部制よりは2部制、午前部と夜間部のほうが効率的、現実的ではないかというご意見もありましたが、これについては生徒の実態、比重に合わせ教員の配置等を考えていきたいという県教委からの回答もいただいております。

続いて総合学科についての議論をして、大系線沿線の実業系高校に偏りがあると。志学館の生徒を踏まえると、総合学科にすべきではないか。子どもたちのキャリアの選択肢を、拡大するという意味で、ご意見がありました。

一方かつて木曽地域に総合学科を設置するという運動もあって、結果的には塩尻に設置されてきた経過もあり、子どもたちの選択の幅を広げるという意味からは、木曽地域にも総合学科的な学校がぜひほしいというご意見。

それから今志学館は6学級編成になっておりますけれども、設置コース、カリキュラムを考えると小規模校では無理ではないかというご意見がありましたが、これに対しては確かにカリキュラム等での規模のメリットはあるが、それだけでなく要件としても一定規模以上という制限は特にないという回答。

それから1校うまういったからといって、幾つまでがいいというものではないというご意見もありました。高校改革の検討委員会では、多様化柔軟化がキーワードであって、その点から県教委として総合学科の設置を決めてきたわけですが、ほかにも連携校やジョイ

ント校が考えられるというご発言がありまして、実際学校間連携では全県で3組6校の取り組みが行われているというご説明でした。

選択という点では、総合選択制や連携校では転換が認められないのに対し、統合の一形態ということになりますが、ジョイント校では転換が可能であるということで、選択の幅とか柔軟化という観点ではジョイント校が望ましいのではないかというご意見を県教委からもいただいております。

南安曇はジョイント校、連携校のイメージではないか。そのためには単位制高校を増やすべきで急激ではなく、穏やかに学校数を減らしていくためにも、単位制高校が有益だというご意見が幾つか出ております。

そういう意味で方向付けとして、最後に確認させていただきましたが、多部制・単位制高校と総合学科高校を高校名は別として、本通学区に設置するというご理解がいただけて、進めていこうという方向になっております。

連携校やジョイント校については、学校、学級の個別協議の中で今後議論をしていくということ。それから再編案を前提とした場合の多部制・単位制転換に伴う全日制普通科の削減学級の扱いは、次回以降、今回以降の個別協議の中で検討するというごことで締めくくりました。

前回県教委のほうにお願いをした資料ですが、再編案の検討プロセス、これの開示説明をいただきたいということ。それから冒頭ありました、私立高校への進学率についても公立と同じような観点でのまとめ方を示していただきたいと。

それから登校可能性の在籍年数はという私からの質問に対して、今日回答いただくということになっております。

従って今日第6回の進め方ですが、個別協議として県教委の再編案の検討プロセスを開示していただいて、それを検証していくということ。

それから具体的な進め方は、県教委と私が事案を詰めて次回以降提出資料を検討するというごことで、今日お手元のほうにご用意いただいております。

それでは議論に入ります前に、前回我々の第5回以降の他通学区の議事の状況等につきまして県教委のほうからご説明いただきたいと存じます。

5 他通学区の状況説明

高校教育課西牧主任教育支援主事から説明 【説明内容省略】

(中條委員長)

特にご質問はございませんか。

それでは我々も、これから具体的な議論に入っていきたいと思います。今日はお手元に資料が3つ配布されております。この資料が議論のそのものにつながってまいりますので、従来は資料を説明し、それを受けて質疑応答、それから意見交換ということでやっておりますけれども、今日は少し変えさせていただいて、ベースになりますので一番最初に資料3、私が勝手につくった内容ですが、これをちょっと見ていただいて、その後これと当然対比という意味で、県の教育委員会のほうで今回の再編案の基になっている学級数および学校数の検証プロセスをご説明いただきたいと思います。

それから資料1のほうは、先ほどありました8月25日に開催された第1通学区、4通学区の中では最初に北信地域第1通学区で説明されたものと同じものを、我々第4通学区でもということで、ご用意いただいています。

それぞれ再編案は、皆さんの頭に入っていらっしゃると思いますので、その再編案に至る経過についてご説明いただいておりますが、これについて今日旧10、11、12通学区すべて今日の議論ということではなくて、ある程度地域を絞ってということになるかと思えますので、その地域に該当する段階でこの中身をその都度細かくご説明いただきたいということで、事前に県教委と私のほうで話をさせていただいて、今申し上げたようなかたちにさせていただいてありますので、もし反対意見等がありましたら、進める際にまたご意見をいただければと思います。

それでは早速ですが、A4横長で資料2ページにわたっていますが、資料3と右肩に書かれたものを見ていただきたいと思います。これは県教委からすでに最終報告というかたちで配られ、もしくはそれぞれ我々の推進委員会等でもいただいた資料をベースに、私のほうでつくったものです。

ちょっと10分強になるかもしれませんが、説明させていただきます。

まず10、11、12、旧通学区として段書きがされていまして、最初のところが通学区別の生徒推移とあります。これは例えば10通学区で見ますと、最終報告のページ12に基礎数値が載っておりますが、平成2年を基準としてあります。

10通学区でいえば663人、それから途中はしょってありますが、計算の基礎になった平成31年ということで、その基準年との対比ということで、まず実数ベースでの計算推移を見ていきますと、第10通学区は663に対して平成17年は394で59.4%。それから平成31年が234で対基準年平成2年のピークに比べて35.3%ということになります。

同様第11通学区6,316から3,934に62.3%の減少率。それから第12通学区は1,045から516へということで、49.4%の減少率ということになります。第4通学区というところに合計値が8,024のピーク平成2年に対して、31年は4,684の58.4%というのが最終報告で書かれている基礎数値です。

これをベースに一応計算の基礎となったということで説明を受けております、標準法の40人学級をベースに計算したものが、少し網掛けを黒くしました最終報告、平成31年学級数ということで計算をしてあります。

第10は6、第11が67、第12が9とありますが、これに対して実際40で計算した数字がその下のカッコ内に挙げてあります。第10は平成31年の最終報告の学級数に対して5.85、11は67に対して98.35、第12は9に対して12.9ということで、トータルは第4通学区で求められている数字は82学級ですが、そこに書いてあるような差になってまいります。

一方現通学区別の設置学科内訳とありますが、これはまず基準を平成17年の学級数。第10通学区で見ますと10という数字がありますが、これは旧第10通学区の学級数で、そのうち4学級が普通科、理数科が木曽高校に1学級、それから木曽山林の林業科は農林業ということで2学級、それから同じく山林のインテリア科が工業科の扱いになっていまして、かつ蘇南に電気科、工業科がありますので合計2学級。商業科は同じく蘇南の1学級ということで合計10学級。

その現状の学科の比率が、実数の下に書いてあるパーセンテージです。木曽 10 通学区で見ますと、普通科が 40%、理数科が 10%、同様に見ていってください。その下の 6 というところに、また数字が横に学科ごとに並んでいますが、これは今申し上げた現在の学科比率でこの県教委が示している 6 学級を単純に割り振ったものです。

6 に対して普通科が 2.4、理数が 0.6 うんぬんということになります。同様に下にまた 6 という同じ数字、6.0 と書いてありますが、これは 2 回、3 回ほど前に検討委員会の過程で平成 15 年に実施をされた進学希望調査の中で、使う資料がこれしかありませんでしたので、中学 2 年生の進学希望調査というのがございました。

その下にその数字が載せてありますが、普通科 58.2%の進学希望、同様に英語科や国際教養みたいな学科をまとめましたが 4.8%等々ということになります。この数字を使って、先ほどの 6 の下の 6.0 というところを計算して、配分したものがその数字です。

ちなみに 58.2%の普通科希望に対して、該当する数字が 6 学級の木曽になりますと 3.5、英語科が 0.3、理数が 0.3 うんぬんということになります。総合学科、それからその右にその他とありまして、ここに含まれる学科のパーセンテージが 3.4 ということでしたので、これも含めて割り振ってあります。

第 11 通学区も同様です。67 学級の平成 31 年に対して、現在 70 学級あります。これを 67 ということで、現在の学級比率は、ここは県ヶ丘に英語科があります。それから南安曇農業に農業科が 3 学級、松工に工業科が 5 学級、穂高商業に商業科 4 学級、それから志学館に総合学科が 6 学級、これの配分比率で 67 で割ったものがその下です。

それから一番下にあります、中学 2 年生の希望調査結果をベースに同じように割ったものが、四捨五入の関係で 67 ではなくて 66.9 になってしまっていますが、その下の段に斜体で書いてあるところが同様の数字です。

同じく第 12 通学区、大北についても、9 に対して現在 12 学級です。ここは普通科が 8 学級、それから同じく大町に理数科が 1 学級、それから工業科は池田工業に 3 学級となっていて、白馬は観光とかありますが、扱いは 2 学級の普通科ということですので、8 の中に含まれています。

同様に現在の学科比率、同じく 9 学級をベースに現在の学科比率の配分、それから進学希望調査を踏まえての配分ということになっています。あとそれをベースに勝手に 2 ページ目に、上記シミュレーションから読み取れることということで、これはまったく私の個人的な私見になりますが、書いてあります。直接読み取れないこともあるのですが、勝手に書いてありますので、そういう意味だということでご理解いただければということです。

委員長という立場ではなくて、あくまでこの議論の中で使うベースということ勝手に、ある意味過激なことも含めて書いてありますので、「いや、そうじゃないんだ。」とか、先ほどの学級数、学校数への計算過程を皆さんと同じ立場で見たときに、「こういうふうになるんだけど、何でこうなるのか。」という意味で、後で県教委のほうからも説明をいただきたいということで、対比をいただくために、この議論のための議論といいますが、推進委員会での議論用ということで勝手にまとめたものですので、一応資料扱いになっていますが、そのつもりでご理解いただければと思います。

では、続いてこれに対してどういうふうに学級数および学校数を割り出してきたかを、資料ナンバー 2 になりますが、県教委のほうから再編整備候補案策定にあたってという項

目のA4縦の資料が1枚ございますので、これをご説明いただきたいと思います。
よろしくお願いします。

6 資料説明

高校教育課柳澤教育主幹から資料説明 【説明内容省略】

(中條委員長)

はい、ありがとうございました。

今ご説明いただいた、まず資料について計算過程等含めて、何かご質問、疑問等がありましたら先にいただきたいと思います。

よろしいですか。では確認のために、資料ナンバー3の2枚目を見ていただきたいと思います。読み取れることというか、勝手に書いた内容ですけれども、第10区の一番最初のところに書いてありますが、40人学級前提での最終報告の学級数と同数の6学級が導き出されると。

これは今、柳澤先生がご説明いただいた平均値を使わずに計算しても、この6学級がほぼ出てくるということが、かつ区内に書いてありますが、11、12区に比べて、第10区木曽については他地域への流出が少ないことが特徴で、結果的に31年度の生徒数を使っても6学級が出てくるという理解でよろしいですね。

それから続いて第12区ですが、ここが単純計算しますと12点幾つということで、13近い学級数になるのですが、これは確か出超で入りが第11から100人、逆に出が第11区のほうへ200人ということで、100人強の出超になっている地域です。

従って11通学区への流出が多い地域であって、単純計算での40人学級換算との数値の変わりが生ずるとするのは、これが理由という理解でよろしかどうかです。

それから続けて聞きますが最後第11区で、これは先ほど言いましたように40人学級で割り出しますと、98になってしまって大きな乖離を生じますが、ここはご存じのように私立高校が松本、塩尻にたくさんありますし、それからここも特に岡谷地区、今でいう第3通学区ですか、塩尻方面から岡谷への流出が非常に多い、かつ県外への流出等もあるということで、これがたぶん乖離の原因なのかなということなんですが、今言った読み方で正しいかどうかだけ、先にいただきたいと思います。

(柳澤教育主幹)

おおむねそういうことかと思います。10区の場合ですと、県外からの流入もございましたり、そういったことも含めて卒業生数に対しては高めの比率になっているということでございますが、今の流入、それから私学の問題、これが一番大きい要素になってくるかと思います。

そのほかさっきも言いましたが、高専への入学者の数もございますので、そういったことも含めてということです。大きなところは、今、委員長さんのお話になったことかと思っています。

(中條委員長)

はい、ありがとうございました。

ほかにご質問等ございますか。

(鈴木委員)

平成 31 年の公私比率はどういうふうに考えているのか、教えてくださいますか。

(柳澤教育主幹)

公私の比率につきましては、過去生徒の急増期、たくさんの卒業生があった時期は、たくさん私学のほうへお願いをしたという経緯もございますが、現在は大体 82 対 18 ということで推移をしてきております。

これも公私連絡協議会というのがございまして、その協議会の中での話し合いで決めていくというようなことがございます。現在はここ過去数年続いております、おおよそこの 82 対 18 という比率でシミュレーションしてございます。

(鈴木委員)

平成 31 年もそのようにして試算したのですか。

(柳澤教育主幹)

そうです。

(中條委員長)

はい、ほかにご質問はございますか。

よろしいですか。

それでは、ご意見をいただきたいのですが、学級数をベースに導き出されてきた、ここにもありますが再編候補案の学校数。当然これが旧 10 区、11 区、12 区ということで、それぞれ最終的には高校名までつながっていくわけです。

我々として単純に削減ありきということではなくて、その間のプロセスだとか検証だとかをきちっとして、また魅力づけという意味では、子どもたちの希望に沿っているのかどうか、学科の進学希望はどうかとか、そういう議論もこれまでしてきております。

単純にこれからの議論を、特に資料 1 を我々の推進委員会も配っていただいておりますが、ここにすぐ入ってしまいますと具体的に A 校ではなくて B 校かとか、B 高校っていうのは C 校ではどうか、という議論に入ってしまいますので、いったんこれは当然きちっと説明していただいて、対案なら対案ということで議論を深めていく必要があります。

その前に先ほどこれまでの議論を踏まえてという前提で、学科設置だとか学級数だとか、それを踏まえての学校数の決定だとかという、このところできちっと我々としての認識合わせといえますか、議論、理解を進めていきたいと思います。

その結果として、当然学科を踏まえてどういう配置にするのだということになれば、第 4 というよりはむしろ 10、11、12 という個別の議論が必要になってきますので、そういう意味では今日配っていただいた資料 1 をベースに、個別、個別にどうしていくかという議

論に当然入っていく必要が出てまいります。

いったんそんな進め方でよろしいですか。最初、どこの学校がという前に、学科設置なり、学級数なり、学校数なりといった、校名を除いた部分で我々として疑問があれば当然質問し、回答をいただき、かつ必要な議論を深めていくという前提で進めたいと思います。

そういう意味で、前提において進め方についてのご意見を最初にいただいて、議論に入りたいと思います。

何かご意見がございましたら、お願いいたします。

(下川委員)

今説明のあった、募集学級数の見方なのですが、最終報告の12ページの説明の中では、その年度における卒業生数および推定募集学級の推移という一覧表になっております。

第10区、第11区、第12区、この中を見ますと、卒業生数の推移に対して、平成2年度を100としたパーセントが出ていますが、その下の募集学級数という所をご覧いただきたいと思うのですが、この学級数を同じく100として、募集学級数イコール募集定員と見方をとらえると、このバランスが非常に崩れているというふうに思います。

平成17年度を見た場合に、第10区、平成2年が100の15学級だとすると、平成17年は10クラスで66.7%、第11区は学級数100に対して、70クラスであれば68.6%、第12区22クラスに対しまして、平成17年度12クラスとすれば54.5%、全県の合計比で見ますと、69%という数字になると思います。これを募集学級数イコール募集定員という比率を見れば、明らかにこれは12通学区というのは、全県の平均の69%に比べて、54.5%ということは、かなり比率が低いということになるかと思います。

旧12区の場合、木曽のほうは流入が非常に少ないということで、100%の40人学級で割ったクラス数ということになっておりますけれども、旧12通学区の事情を申し上げれば、旧12通学区の制度が置かれていた当時から、10%条項によって他地区への流出の縛りがかかってくると思うんですけれども、大北の地域の池田町、それから松川村は調整区ということになっておりまして、その当時から、その地域に関しては大北、あるいは松本、両方へ進学できるという制度になっておりました。

このことを見れば、大北地域の特長からすれば特殊事情があるということもあるのですが、平成17年度の状況を見ても池田の高瀬中学は55%、松川中学57%、という大きな流出の数字になっております。しかし、裏を返せば県のほうが募集学級数を先に掲示されれば、その募集定数に卒業生が当然あふれるわけで、そうなった場合、流出するという現象は当然の流れになってしまうというふうに思います。

それで最終報告の12ページの比率の示されていない、募集学級数の検証と、大きく差が生じている12区の見直し、それから全県の平均値にすることによって適正な募集定員になるのではないかと考えています。それで、前年県は募集学級の見直しをしているということですが、これは昔からの慣例で約70%という割合になっていると思いますけれども、高校においても、それが引き続き算出の基準になるということになれば、12区はますます減少していくということになり、今回資料が提示されなければ、県の方針に従うという状態になってしまいますので、これは募集学級数の対比というものを尊重して、見直しをするべきではないかなというふうに、そういう見方もあると思いますが、よろしくお願

いいいたします。

（中條委員長）

すみません、最初に進め方として、校名ではなくて、エリアでかまわないですが、学級数なり、学校数なり、その推移の見方なりというところから、学科設置も踏まえて、というところについてご意見をいただきましたかったのですが。

少しお待ちいただけますか。

それについては、よろしいですか。そういう進め方でよろしいですか。ご意見がなければ。それではいったんそれでいきます。もし、意見がなければ個別論議に当然入ります。

それで、今下川委員のご質問についてですが、ここで示された生徒数推移と、学級数推移のアンバランス、特に全県の平均比率を特に 12 区が下回るということで、池田、松川は調整区ということで、募集学級数として、ある意味調整区を設ける等で、流出を加速してきたという言い方が当たるかどうかですが、そういう意味で区として見たときの学級数を減らさないという前提での見直し等が必要ではないかというご意見だったように思います。

それについていったん、学級数の見方等については流出等も踏まえてという、先ほど事務局のほうからご説明いただいていますので、必要ならそこをもう 1 回繰り返していただいて、それから後半部分のご意見について、どんなふうに考えていらっしゃるかを、県教委のほうからいったん、では、回答といえますか、現時点での考え方をご説明いただきたいと存じます。

（柳澤教育主幹）

今、下川委員さんからのお話でしたが、第 12 区の場合は募集定員の比率が全県に比べて低いのではというようなご趣旨かと思いますが。

さっき第 10 区のほうは、地理的にいって流出入というのが、他区との行き来というのは、距離的な問題もございしますので少ないと、こういう話をさせていただきましたが、それに引き換えましてこの 12 区のほうは、そういう意味では生徒たちの選択肢が広がっているというふうにご理解いただければいいかなと思います。

現在 4 通学区になっておりますので、ここは第 4 通学区ですから、同じ 1 つの通学区ということで、そういう意味ではこの生徒の幅広い選択肢の中で選んでいただけるということかと思えます。

ただこれまでの過去の数値、第 12 区のほうの過去数年の充足率を見ても、100% っていないという状況です。それ以上にこの募集学級を仮に増やしておきましても、かえって空きが生ずることが推測されます。

これまでもそうだったわけですが、第 12 区は例えば平成 11 年から平成 17 年までの平均を取ってみますと、94% くらいの充足率というふうなことであります。それに対して、第 11 区のほうは 100% を超えているといった状況がございしますので、そういった生徒のニーズ、それから第 12 区にない学科への進学をしていくというようなケースもございしますので、必ずしも 12 区の募集定員を上げるのがいいかというのは難しいところがあると思います。

これは資料編の 12 ページにお示ししてありますのは、あくまでも予測値でございまして、

先ほども言いましたように、募集定員につきましては毎年毎年、その次年度の決定をしていくという作業をしておりますので、例えば18年度もすでにこの学級数が入っているわけですが、この数値が直ちに来年の募集学級の総数になっているということではございませんので、その辺をご理解いただきたいと、こんなふうに思います。

（中條委員長）

いかがでしょうか。よろしいですか。

もし資料があればですが、先ほど下川委員からのお話の中で、調整区にある高瀬と松川でよろしかったですか、それがほぼ半分くらいの数で、旧でいえば第12区に残り、逆にそれと同じくらいの数が第11区へ流出しているということでしたが、中学校別に、たぶん県教委のほうで数字をお持ちかと思うのですが、必ずしも調整区にある中学だけではなくて、他地区の中学と比べて、例えば大町にしても仁科台にしても、半分まではいきませんが、結構な数が第11区のほうへ出ているんですが、その辺の実態は、県教委、お持ちですか。どこの高校は必要ありませんけれども、旧11、12の流出入というんですかね。大町、仁科台、八坂、美麻等々ですね。

（柳澤教育主幹）

実は今日の資料の1のほうにも入っておりますので、そちらを見ていただいてもよろしいでしょうか。5ページの、流出入という見出しの所に表がございまして、大町第一から仁科台というふうに入っております、例えば大町第一ですと、池田工業、大町、大町北、白馬、南安曇郡内、松本市内、公立、塩尻、東筑、11区このような比率になっております。

大町第一の場合ですと、第12区のほうにトータルで78、ちょっとその表では見にくいかもしれませんが、78に対しまして、11区のほうに35人くらい出ております。仁科台ですと、第12区に83に対しまして11区は51。高瀬ですと、12のほうに47、11のほうに49と、このような割合、比率になっております。

（中條委員長）

公式見解はないと思いますが、いったんこれの学級数の計算にあたっては、冒頭ご説明いただいたように平成14年から平成17年の充足率といいたし、平均値を使っていたん、31年の予測生徒数との対比の中で学級数を40人として、また割返して計算してきたということで説明があったのですが、第12区に限りませんが、11区も結構、私立進学も、先ほど鈴木委員から公私比率というご質問もあったのですが、当然ほかの通学区の流出もあるわけです。

こうした流出は、いったん平均値を使ったとしても、県教委として例えば、先ほどの募集学級を増やすなり、1、2、3、4になれば、我々第4通学区の子どもたちは、ある意味どこへでも行けてしまうのですけれども、それをじゃあ、昔のようにパーセンテージで管理をするとか、行かせないとかという、政策といいますか方針を取ったときに、それは止まるのでしょうか。

例えば、県として私立への進学を止めるということはある得ないですね。その辺をシミュレーション上といいますか、どう見たかということと、将来になって、県教委として

の公式見解でなくても結構ですが、どなたかそれについて、止められるのかどうかということも含めて、募集学級が増えれば流出がなくなるのかというようなことについて、ご発言いただきたいと思います。

(篠原教育幹)

お願いいたします。

例えば、今前提としている平成 31 年までというところを前提にしております。この長い期間の中で、ひとつは、高校生を取り巻くということは、我々社会を取り巻くというふうに申し上げていいと思うのですが、そういう産業構造なり、社会のニーズの変化といったようなことは、当然これからどのように起こってくるかということがひとつあるかと思えます。

それからもうひとつは、これはある学校のひとつの枠を増やせば、そこへ生徒が集まるかということは、これまでの、我々が募集定員を策定する、募集学級数を策定するというかたちの中では非常に難しいことだろうというふうに考えております。

というのは、やはり基本的には高校生たち、あるいはその保護者の皆さんもそうですが、地元、つまり通いやすい所、ここがひとつの大きな選択の条件になります。

そしてさらに、それに加えてどうしても行きたい学校、これは地元でなくてどうしても行きたい学校、例えば総合学科がある塩尻志学館高校へは、これは、大系線沿線からも何人かの生徒が行っているわけですが、どうしても行きたい学校へ流れる。そういった生徒諸君が出てくるということでもあります。

いずれにしても、総体的にこれまでの私どもの募集定員の策定の慣習的な経験というようなものは、なかなか大きく覆ることはないというのが現状であります。そんなところで、これからのシミュレーションも考えていかなければならないと、そんなふうに考えております。

以上でございます。

(中條委員長)

ありがとうございました。

歴史経過の中で、例えば第 12 区ですね、普通科で見ますと大町北が 3 学級、それから大町は理数科を含めて 4 学級ということで、普通科高校にすると、特に大町北は 3 学級で非常に少ないように感じます。

前はもう少し学級数が多くて、当然生徒数の減少もあれば、ほかへの流出、先ほどもご説明の中で、11 区も普通科高校へ、たぶん実業系の高校進学ではなくて、普通科高校へも 2 クラス以上分が、12 区から 11 区へ流れている、進学しているわけですが、その辺はいかがなのでしょう。大町北はいつごろ、何学級から何学級に移行してきたというのは、経過は分かりますか。では次回以降また大北地区の議論になったときに、ご紹介いただければと思います。

ほかに学級数、学級、学科の設置等、要は学級数、学校数を県教委が導きだしてきた過程で、前々回我々の議論とすれば、子どもたちの進学希望なりを踏まえて、例えば農業科に行っている子どもたちは本当に、希望を持ってやっているのだろうかとか、百瀬委員か

らご紹介がありましたが、その中でも学科の設置希望という話がありました。

私の勝手なシミュレーションで使った、15年の中学入学者の希望調査というのは、その過程の中で行った希望調査と伺っていますけれども、その反映はどうだったのかということと、我々としてきちんと押さえながら、最終的には学校へ持ち上げていくべきだと前々回の議論があったと思いますが、それを踏まえてご理解いただければと思いますが、個別に質問があれば、またそれはそれでお受けします。

（鈴木委員）

委員長の言ったことに、何となく当てはまるような発言になるか不安なのですが、今、下川委員が言ったことは、かなり重要なことではないかと思います。200人流出、流入は100人ということなんですが、100人分が出超というような募集定員が、はたして適正かどうかということです。

先ほど事務局は12区の充足率は94%であるという話をしていますが、第1回目の推進委員会の資料の、16年から17年の募集定員と志願者数なのですが、大町も大町北と、いわゆる市内校ですね、大町と大町北高を見ると100、あるいは100以上の充足率になっているのです。だから、第12区ということで池工と白馬高校を合わせてみると確かに94ぐらいになるのだと思うのですが、市内校2校を見ると100%を超しているという状況を見たときに、下川委員が言ったように、場合によってはキャパが12区にないから南へ流れるしかないという生徒もいるのかなと思います。

第4回目の資料6を見ると、高瀬、松川は確かに調整区ということがあって、両校とも50名以上の流出を11区にしていますが、大町第一と仁科台を合わせてもやはり100人以上の流出があるわけです。

そういうことで、もちろん例えば全日製の工業科だとか特色学科だとか志学館へ行くということであれば、それはぜひ第4通学区という1つの学区ですから動くことはあるのだと思うのです。

でも私とすればこの大町12区の中学生で、11区の例えば普通科に行っている生徒のアンケートをしてみるのも、11区の募集定員、募集学級数を決めるに際して面白いのかなというふうに思うのです。

というのは先ほど見た、平成14年度から17年度の平均値を打ちだして、それを掛けていったということなのですが、その時点でもうすでにつくられた、そういうかたちでもってつくられた平均値があって、それがずっとこれからに影響していくということであると、大町地域の中学生が南へ出ざるを得ない環境を10数年間もつくっていくということになると思うので、そこら辺のところを調査したほうがいいのではないかなと思うのですが。

（中條委員長）

それについて、県教委のほうで何か説明等ございましたらお願いいたします。

（篠原教育幹）

ひとは毎年中学生の志願状況調査をやっていますがこの中で、いわゆる大きく予定し

ている募集定員を上回ったり、あるいは大きく下回ったりというふうな、そういうことになりますと、そこには何らかの新しい発案の中で募集定員を決めていかなくてはならないと、参考にしていかなくてはならないということが当然出てきます。

それからもうひとつ 12 区で申し上げますと、やはり 12 区にない学科というものも大きいと思います。つまり農業、あるいは商業といったところですが、具体的にいいますと、南安曇農業、あるいは穂高商業といったところに生徒たちが希望していくという数。この数も割と大きな数に上っています。100 までは行きませんが、100 弱には上っているというふうに思っています。

そのような状況の中で確かに人為的な流出をつくっているというご指摘かと思いますが、普通科を見ても、普通科も、例えば松本市内まで希望してくるという生徒たちがいます。このあたりの意識調査というのは特にやっていませんが、どんなふうな気持ちがあるのか、松本市内の学校で学びたいというふうな、そういう生徒たちも、もちろんいるだろうとそのように予測はできるなと思っています。

（中條委員長）

数字がないので、例えば丸山委員なり、小林委員なり、過去そういう地域で、例えば地元にある学校がありながら都市部へ出ていくという子どもたちが、例えば地元校を薦めてもそうになってしまうのは、魅力付けが、本来は魅力付けのほうが先なのでしょうけれども、なんと言えはいいのか流出という言い方をすると、それを止められるようなことというのは中学校で何か取り組まれるのか。もしくはパーセンテージ条項というのが過去あったかもしれませんが、ルールの中で学校としては送り出していращやるのか。その辺はいかがでしょうか。

丸山委員、よろしいですか。

（丸山委員）

私もかつてその 11 区の調整区内にある学校にいましたので、そのときの調整区の子どもたち、一般に子どもはみんなそうかもしれませんが、ひとつは都市志向があると思います。大町方面へ行きたいのか、松本へ行きたいのか。子どもたちの中には何となく都会志向、そういうものが現にあります。そこにはいろんなそれぞれの学校の中での魅力というものが当然あるかと思いますが、漠然としたというものもあります。

それから、大きな学校の生徒たちはいろいろな分野で活躍している。そんなところも魅力と感じていることもあるかと思いますが。

進路指導においては、とにかく「行ける学校」ではなくて「行きたい学校」ということを今どの学校も大切にして指導していますので、子どもたちがあっちへ行きたい、こっちへ行きたいと言えば、それについて学校は最大限努力する。そういうことで、基本的には定員に関係なく、子どもたちが行きたいところへ出そうという前提でいます。その面で子どもたちは地区でいうと松本市、都市志向ですかね。

では、「こっちに魅力がある」から、例えば大町のある高校で放送部がいろいろと活躍していると。そうすると、それに魅力を持っている生徒は、あそこへ行ってその放送部に入りたいという、そういう生徒はいますけれど、全体から見ると容量の大きいほうに何と

なく魅力を感じていくということだと思います。

それから、通学の面とかいろんなことも含めて、そんな感じで決めますので、定員の枠と若干関係があるか、いろんな要素が入って長年かけてこんな数字に落ち着いてということですから、あるところの定員を増やしても実際に子どもが行くとは限らないので、高校にどんな魅力をつくるかというのが大きな課題であります。現状では、都市志向というのは子どもたちのひとつの流れと言ったら失礼かもしれませんが、そんなのが子どもたちの現状であります。

（中條委員長）

ありがとうございました。小林委員、何か経験から「こんなのがあるよ」というようなご意見、ご発言があれば。

（小林委員）

私の場合にはかなり前になってしまいますが、中学にいた当時のことかというと、今、丸山先生がお話したように、山間地域の生徒のほうはやはり街場にあこがれる、都市にあこがれることが非常に多かったということ。

それからもうひとつは、自分の能力にあった、行ける学校を選択する。それは先生との相談で決めるわけですが、そういう形が非常に多かった。

それから私の地元を見ますと、市外の朝日村というところですから、そういうところから考えると、経済的な問題がありまして、それを考えてなるべくうちから通学できる地域というようなことを考えていくということが非常に多かったということでもあります。

（中條委員長）

ありがとうございました。

長谷川委員はまだお若いのですけど、過去いらっしゃった学校で、そういう地域の学校の赴任経験はありますか。

（長谷川委員）

私はどちらかというところ、今も松本とはいっても少し離れたところなのですが、一応「×市」というところでの勤務が多かったので、あまり地方のほうのことはちょっとよく分かりません。

（中條委員長）

はい、ありがとうございました。

ちょっと勝手な見方で違っているかもしれませんが、先ほど見ていただいた資料１の１枚目、１ページ目、木曽の、距離的にいえば今塩尻市に入ってしまいましたが、あと木祖村とか日義とか、塩尻まで出て来れそうな地域の中学も割と１１区へ、志学館は先ほどお話があったように総合学科は唯一ですから特殊だとしても、比率的にいうと、南木曽から来いとは言いませんけれど、今のお話だったら、木曽の入り口だったらもっと来てもいいような気がするのですけれども、ここが非常に地元の木曽なり、山林なり、蘇南にとどまる

というのは、何か背景、理由は思い当たる方はいらっしゃいますか。

県教委のほうで何か、お話等でつかんでいらっしゃるような実態、事実というのはありませんか。

(今井委員)

1 カ月ぐらい前の、確か新聞報道だと思ったのですが、そこに部分的にしか覚えていないのですが、木曽郡内の中学生の 85% ぐらいは郡外への進学を希望しているという数字が載っていました。ですから基本的に、潜在的には木曽郡内の中学生は郡外へ出たがっているという数字がひとつはあるのです。そこと今の一種の疑問のところとの対比があるのですけれども、意外にそこら辺は本人の希望がどうかではなくて、先ほど言われた、こちらの 11 区側の、受け入れる側の定員の問題もあると思います。

それとやはりそうはいっても木曽から松本へ通う足の便とか、そういうものがいろいろ複合して、割合郡内にとどまっている学生さんが結果的に増えているというような見方もできると思うのです。

そこへいくと 12 区のほうは、比較的安曇周辺、それと松本市内ということで、受けられるところがかなり学校が多いのです。そういうところは全然 12 区と 10 区のほうというのは、すごく環境が変わってきていると思います。

(中條委員長)

今、今井委員がおっしゃった 85% うんぬんというのは、記憶が正しければなのですけれども、統合再編がされた場合に今の中学生、子どもたちはそれに魅力を感じずに郡外へ出ていくという希望の生徒が多いということですか。

(今井委員)

そうではないです。

(中條委員長)

そうですか。

(今井委員)

その調査時点が、この統合の話が出る前の時期にやってあったと記憶しています。

(中條委員長)

そうですか、分かりました。

では、その辺も県教委のほうで、志願状況調査に、何の数字なのかちょっと分かりませんが、もしそれに合致するようなデータがあれば、少し調べていただければと思いますが、なさそうですか。

ちょっとそれを見ていただいて、もし無理なら結構です。

ほかにご意見ございますか。

(今井委員)

ちょっと今までの論議と違うことで、学級数の配置というところでよろしいですか。

(中條委員長)

はい。

(今井委員)

先ほど資料 3 の、委員長さんの決めていただいた数字の 1 枚目のところに一番大きい表の一番下の欄、合計欄、それと平成 15 年中学 2 年生の進学希望調査結果というパーセントを見てみたときに、明らかに 2 年生の時点で考えている進学、こういう学科へ行きたいという希望先と乖離（かいり）しているところが結構あります。

英語とか国語に特化した専門学科、理数学科、ここを合わせると結果的に 7% 以上の方が余計に希望されている。逆に農林、それと商業というところを見ますと、合わせるとここでやはり約 7% という乖離があるわけです。

要は 2 年生の時点で考えたときに、やっぱり農業とか商業というのは比較的進学希望がなくて、逆に専門学科には進学希望が多いという、こういう状態ですか。このところについての配置学級数の見直しというものを、今後教育委員会として埋めるつもりがおりなのかどうか、そこをちょっと確認させていただきたい。

(柳澤教育主幹)

専門学科につきましての配置の問題でございますが、基本的には今最終報告書をお持ちでしたらちょっと開けていただきたいと思いますのですが、専門高校の配置についての基本的な考え方としまして、13 ページから 14 ページにかけまして専門高校のビジョンにつきまして記載してございます。13 ページのところではキャリアを拓く専門高校のビジョンということで現状が書かれています。14 ページの上のほうで専門高校からの高校、短大への進学率の推移がグラフになって出ていますが、ご覧いただいて分かりますようにそれぞれの専門学科からの卒業生の大学、短大等への進学率もずっと伸びてきています。そして、14 ページの下の方に、今後の専門高校の在り方ということで 7 点ほどにわたって提言がなされています。

この専門高校につきましては、以前は職業高校と言われていたわけですが、これが変わりました専門高校という名称になりましたのは、平成 6 年に文部省の中等教育局長の私的諮問機関として発足しました職業教育の活性化方策に関する調査研究会議というのがございまして、そこから平成 7 年に報告書が出されまして、その時点からこのいわゆる職業高校という名称から専門高校という名称に変わったわけでございます。

今この専門高校の全体としての大きな流れは、その当時出されました『スペシャリストへの道』という提言がございまして、大きくはその線に沿って来ているということでございます。大きな点は、ひとつはいわゆる職業教育というのは高等学校だけで完結するという教育ではないと。かつてのように技術を身に付けて、そのままほとんどの者が就職をしていくというような流れから、大きく転換をしてきているというようなこと。従って進学等も含めた継続教育というような視点ということが大きくうたわれていたわけございま

す。

そして、同じ最終報告書の 19 ページと 20 ページのところをご覧いただきたいと思いますが、その専門高校の配置についての基本的な考え方が、19 ページのところに「専門高校の整備とキャリア教育の充実に向けて」ということで、「専門高校の整備」という見出しで、全国の普通科、それから専門高校のそれぞれの学科の在籍数の生徒の比率が出ています。

右のほうの円グラフが、平成 16 年の長野県の在籍率というようになっています。全国にあって長野県にないもの、例えば水産科とかいうのは長野県にないわけですが、また看護科、衛生看護科というのもかつてはありましたが、廃科になっていますので 16 年度のデータでは入っていませんが、ほぼ似たような数字になって出ているかと思います。

ひとつはこうした全国の配置状況、また県内のこれまでの配置状況を根底に踏まえているというようなこと。それから 19 ページのグラフの下あたりに書いてございますが、各通学区の中での専門高校の拠点化を進めるというような視点。それから全県的な視野からの配置バランスというようなこと。それから他学科との連携、融合といいましょうか、連携。それから地域からのニーズとか産業社会の動向に着目しての学科改編。さらには総合学科への転換の視点と。こういうような基本的な考え方に基きまして、今回の候補案の中でもこの基本的な考え方を踏まえてつくってきたと、こういう経過でございます。

なおこの募集学級数につきましては、先ほど言いましたように毎年変わりますので、40 人単位で募集学級が動きますから、例えばこの地区では普通科を今年度減らした。来年度はこのバランスから行って農業科を減らすとかというようなことで、毎年毎年の募集学級については調整をしてきているということでございます。

（中條委員長）

直接的にお答えいただくのはという部分もあるのですが、まず改変なり再編なりは必要に応じて学級数を含めてやっていく、これはよろしいですね。実際と、ニーズという言い方をしているかどうかですけれども、ニーズと実態の乖離している。例えば長野県は農業県だということを否定するつもりはさらさらありませんが、全国平均から見ての、それからこの数字の独り歩きは危険だというのは理解した上で、実際に希望調査との数字の乖離、パーセンテージの乖離、その辺を、農業科に限らないのですが、ほかの学科も含めてどんなふうにしていこうと考えているのか。今、読み上げていただいた中には「拠点化」というような言い方もされてはいたのですが、その辺も踏まえて県教委としての考え方というようなものがもしあれば、言いつらい部分もあるかと思いますが、もう少し具体的に回答いただけるとありがたいのですが。

（柳澤教育主幹）

先ほどの資料 3 のところに 15 年度の時点での中学校 2 年生の進学希望調査のデータが出ていますが、この中学校 2 年生の時点での希望調査、これは必ずしもこのとおりがいわゆる正確なニーズを表しているかというのは、なかなか難しい要素もございます。どの時点で取ったものなのか、3 年生で取ったほうがいいのか、あるいは親御さんの希望はどうなのかとかいろいろなところがありますので、これが直ちに配置につながるということはないわけですが、もちろんこれは参考にしなければいけないわけであります。

それぞれの学科の配置につきましては、それぞれの推進委員会でもお話が出ているところもあるわけですが、例えばこの地域で見ますと、この中條委員長さんの中にもいろいろまた私見のシミュレーションが出ていますけれども、この地域の中でどういう配置が適切であろうかというようなことも含めてご意見を伺えれば、それを基にして、実施計画の中で考えていきたいと、こんなふうに思っています。

（米澤教育次長）

すみません、お願いします。

（中條委員長）

お願いします。

（米澤教育次長）

教育次長の米澤でございます。よろしくお願いします。

今、柳澤から答えさせていただきましたが、例えば全国から見ると長野県の農業科の割合は確かに多ございます。これはひとつ長野県らしい特徴であるし、また大事にしていかなければいけない部分かなと思っているところもあります。例えば都市部でありますとやはり商業系、工業系というような学科のパーセントが多いという傾向が見られます。東京、埼玉というところで見ますとそのような傾向がございます。

ですから、その辺は今までの伝統、歴史も見ながら、しかしながらまたかつ子どもたちのニーズも勘案しながらその都度決めているというのが現実ではございます。大きな流れとして、今まで大事にしてきたものというのが、例えば農業科は充足率が少ないから、ではそのまま希望に応じて少なくしてしまいたいということにはならないことがございます

それから、話が戻ってしまい恐縮ですが、先ほどの木曽の件でございますが今井委員さんがおっしゃったのは恐らく、信濃毎日新聞 8 月 5 日の『高校再編多大な県教委案の波紋』という、この第 8 回に書かれているところにありまして、「もし自分が中学 3 年生の場合、統合後の状態で進路を決めるのにどこへ行くか」という木曽高校の生徒会が行った在校生へのアンケート調査で、7 割が郡外と答えてあるという記事かと思えます。

そのものを、私は今ちょっと触れられないので詳しいことを申し上げられませんが、これは想像ですが、恐らくアンケートをした時期というのがきっとその木曽高校の生徒さんが普通科がなくなるのではないかという中で、書かれた部分もあるのかなというような想像がされるところであります。

また先ほどの木曽の松本に行くか、例えば通える子たちが、どうして木曽谷に残っているのだろうという委員長さんの疑問もあったわけですが、これに対する正しい答えになるかどうか分かりませんが、印象とすれば、例えば木曽高校でも理数科を設置することによって進学結果等も相当出されています。この春は国公立 30 人ですか、入ったということで、これまでよりかなり伸びてきてくださっています。

また、東京大学も 1 人受かったというような話を聞きました。そのようなこともありまして、11 区が比較的競争も激しい中で、そちらにトライする生徒もいる一方、木曽谷の中

で希望も実現できるというような思いもあるのかなと思っているところでございます。

（中條委員長）

ありがとうございました。85%というのは今のものとはまた違う調査結果か何かの記事と今井さんはおっしゃっていましたので。

（今井委員）

8月5日付けの記事ですかね。

（中條委員長）

今のだと統合再編の影響でということで理解できるのですが、それとは関係ないところで郡外へという希望者が多いというお話しでしたので。

（今井委員）

記憶が定かではないので、もうちょっと確認したいと思います。

（中條委員長）

もし分かりましたらお願いします。

そういう意味では木曽高校の生徒会が行ったシンポジウムで、これは親御さんが自分のお子さん、確か娘さん、お嬢さんとおっしゃっていましたが、木曽高校に進学した事例ということで紹介されていたのは、そのお子さんは普通科希望で進学を前提にしているのですが、松本市内の高校に行くか木曽に残るか考えた際に、勉強だけではなくてクラブ活動をぜひやりたいと、部活をやりたい。それから友達ともいろんなことを語り合いたい、遊びたいという、3つぐらいの要件を満たしてくれるのはやはり地元の学校だと。

最初の要件がそれで満たせないなら遠くへ通学してでもということなのでしょうけれども、その要件を満たしてかつ午後5時以降の部活もやり、それから友達とも語らいということで行くと、その2つめ3つめが実現できない松本市内の高校へは通わないという結論を出したとおっしゃっていましたので、高校の魅力というのは、小規模校論議を確か2回目3回目にしたときにも、単に学校の勉強だけではない生徒会なり部活なり、そういったことも魅力の大きなひとつですというふうに、確か丸山委員等からお話があったと思いますが、そんなことも実際子どもたちの選択の中には入っているのかなというように感じた次第です。

学科のところは、いまひとつクエスションはあるのですが、いったん続きはこの後ということで。ちょうど3時になりますので、10分間、3時10分に開始ということで、いったん休憩を入れたいと思います。

よろしくお願いいたします。

【休憩後再開】

(中條委員長)

それでは時間になりましたので再開いたします。

それと今井さんのご質問にも絡むのですが、拠点化というお話がありましたが、某通学区では、工業高校3校を2校に再編うんぬんという話があったと思うのですが、特に実業系といいますか専門校ですか、これの拠点化について何か県教委として考え方なり見解なりお持ちであれば、少しお聞かせいただければありがたいのですが。

(柳澤教育主幹)

今回の候補案の中では、専門高校について拠点化を図るところをどこにするかということまでは、明確には記載しておりませんが、例えばこの地域ですと、工業科であれば松本工業ですとか、あるいは農業関係ですと南安曇農業が専門高校で、商業科ですと穂高商業高校ということが考えられます。

それぞれの4つの通学区の中に、中心となるそういった専門高校を配置していければということで、拠点化ということを最終報告でも提言しているということだと考えております。

(中條委員長)

それは第4通学区かどうか別にして、再編案の中にもある程度反映はされているという理解でよろしいでしょうか。

(柳澤教育主幹)

そういうことでございます。

(中條委員長)

拠点化という単純に字面を考えると、複数校あれば1校にするとか3校あれば2校にするという、そういう単純なものではないのですか。

(柳澤教育主幹)

そういう単純なものでは、地区によっても違いますので、すでに配置されている学校数も地区によっても違いますので、必ずしも総合学科のように各通学区に1校ずつとか、そういう明確な形でものではございません。

(中條委員長)

他にご意見、ご質問等はございませんか。

(鈴木委員)

前段の話をまとめたいのですが、今井委員のご指摘なども考えて、大町市内校の募集定員がはたしているのかという問題について。普通科のキャパがあって11区の普通科に流れているのではないかという話をしたのですが、もしかしたらその普通科へ行けなくて農、商に流れているということもあるとすれば、大町市内の生徒の流出を、当然であるかのよ

うに十数人減らすことになるので、県のほうで11通へ12通から通っている子などの調査などしていただければ、ありがたいなという気がするのが1点です。

あと質問を2つしたいのですが、ひとつは資料2なのですが、どこが引っかかるかといいますと、平成31年度を単位として数を減らすというのですが、第1回目の全体会のときに、吉江課長は確か30、31の激減については想定していなかったもので、29年度あたりをターゲットにして数を決めると。30、31年に関しては、10年くらい後に見直しが必要ではないかとはっきり言われていたのが、第2回目ときには、これと同じ数でポンと出されたのがちょっと分からないというのがひとつです。

それとこれとも絡むのですが、この質問は小口委員や宮川委員あるいは小林委員にお聞きしたいのですが、今県のほうで小学校4年生までが30人規模学級、市町村で小学校5年生ですか、やっていると思うのです。その子たちが、平成22年とか23年になると高校に入ってくるわけです。そのときに県が、これでもって小4まで決めてしまうといった場合に、それ以後自治体としてももちろん、財政負担があるということで大変かと思うのですが、父母の願いからいって、小学校6年になったら40人に落とすとか、中学校1年になったら小学校30人規模だったのに40人にするよといったことが、はたしてできるのかどうかという問題です。

やはり思いとすれば、今まで上がってきている、県で面倒を見てきているのを、年次ごとに上げていって面倒を見てもらいたいと、30人規模学級を年次、年次を上に乗上げていって、平成23年には高校にも、30人規模学級をとということが願いではないかと思うのです。その辺のところをお聞かせいただければと思います。

それで意見なのですが、今までのところからも出てきているわけですが、十数年後までを40で割って、確かにそれは法定事項だと、吉江課長が頑として言っていますけれども、先ほど事務局が言われましたように、31年まで見通したときに情勢の変化がありうるというも言われておりましたが、この辺の情勢の変化というのもあると思うのです。

そうなると我々の推進委員会とすれば、その辺も県がそういう方針だといっても、推進委員会としては、きちんと報告の中にやはり22年、23年あたり以後は、30人規模学級を入れてのシミュレーションをすべきであるということは、書き込んでもいいのではないかと思うのです。

それと先ほどの数値で示されていますが、最終報告の12ページのところ、これは第1回目の資料にもあったのですが、これを見ると今日出された資料に関連していたのですけれども、31年までポンと飛ぶと確かに、しかも10区や12区ではかなりの落ち込みが、学級数にすれば出てくるのですが、10区でいえば、22年には想定でいえば10という想定なのです。12区でいえば、現在の12学級というのが25年まで維持されて、31年にポンと急に落ちるのです。そうなると実施計画をつくる委員に際して、やはりこの推進委員会とすれば、19年度に募集停止をかけるということは、問題ではないかと思います。

もちろん県は、平成2年も来たときにということを何度も言っていますが、現状で特に不都合があるということでもないわけで、現状を維持しながらそういう中で、31年の6とか9というのをにらんで、各旧通学区、まあ10区とか12区、10区ではきちんとした議論をして、平成31年をにらんだ改革を、一定期間を持ちながら、あるいは地元とも中学生とも小学生とも、あるいは父母とも意見を交換しながら、12区の10区の教育管理をどうす

るのかということ、きちんと丁寧に議論をして徐々に示し、キャッチボールをしながら共通理解を得るという、そういう一定の期間をとることがないと、先ほども米澤次長が指摘していたように、現在の木曽谷の中学校3年生は、私が入った学校は私がこれで最後だと、次に入ってくる生徒は違う学校の生徒だということで、非常に不安に思っているのです。

これはきっと大町市内で、大町高校や大町北高に行きたいという子と、ちょっと個別になっていないのですが、それについても、同じような気持ちをすでに持っていて、それは修復してあげないと中学生の進路指導あるいは今後といいますか、高校に対する希望であるとか、そういうものに水をさすようなことになってしまうのではないかと思います。

繰り返していいますと、22とか25年までに維持できるという状況を見て、さらに平成31年を見て、じゃあどうするのかということ、やっぱり書き込む。

そうすると19年度の実施計画で、ポコンと候補案のようなかたちで、20校を17校にというのをやるのは、ちょっと無理があるのではないかと思います。

2点質問と意見をお話しさせていただきました。

(中條委員長)

では、事務局から、どなたか回答をお願いできますか。

(柳澤教育主幹)

今、19年度のスケジュール的なお話が1点ございましたが、最初に推進委員会の第1回目のときに検討依頼事項の中で、スケジュールもお示してございますが、今年度末にこの推進委員会からいただいたものを考慮しまして、今年度末に県としての実施計画を策定しそれに基づいて、18年度以降実施ということになっているわけでございます。

19年度にスタートというのは、当然来年の募集には間にあいませんので、早くて19年度スタートということになるわけでございますが、今時点ではそういうことで考えているところでございます。

この推進委員会のほうから、それぞれどういう報告をいただけるかということによって、またそれに沿っての実施計画が、どういうふうに固まるかというのが、現在分かっていない段階でございますので、取りあえずは検討依頼事項の中で、お願いしましたスケジュールにのっとって、県としては考えているということでございます。

31年のところまでに、また見直しをというお話がありましたが、今日の新聞でしたでしょうか、昨日でしたか、日本の人口の減少期に入ったというニュースも出ておりました。長野県は、一歩先んじて昨年人口減に突入してきたとこういうことでございます。

これから生まれてくる子どもさんたちの数が、急激に増えていくということはなかなか予想しにくい。いろいろの人口問題の推計のことを見ましても、最終報告書にも人口問題研究所からの、2050年までのシミュレーションが出ておりますが、少子化の傾向は続くであろうと、そうしますと恐らく30年、31年以降につきましても、また何らかの時点で、この高校の再編成といいますか、見直しをせざるを得ない時期が必ず来るであろうとは思っております。

いずれにしても、校舎を建てますと、60年使用していくということになりますので、そういった長期的な視点にたってどういう学校にしていくのか、財政的な問題もございますので、どうしていくのかということは、これは長期的視点に立って考えていかなければいけない課題だと、このように思っております。

40人学級、1学級の学級数のお話でしたが、これも今までお話ししていますように、高等学校の今の教員配置も40人学級が基になっておりますので、国の基準に基づいて40人ということで、シミュレーションしているということございまして、この先どのようなことになるかということにつきましては、私どもはちょっと見通しを持っているわけではございませんので、現時点では40人学級ということで考えております。

例えば仮に30人で下限規模で2学級と、ただ下限規模といいますのは、人数で言いますと80人。従って240人というのを下限設定とそういう意味合いでございます。例えば30人といいますと、1学年60人。3学年で満杯入って180人。1校として県立高校が存立するのに、どの辺が適切かという問題はあろうかというふうに思います。

また現在も、学級集団としては40人ですが、学習集団としては40人を割ってというか、非常に小分けにしてといいますか、そういう授業展開をしております。現在、全日制の1学年の1学級の平均が、はっきりしたことが言えなくていけないですが、37人くらいかなと思っております。

そういう状況でございますので、その辺もいろいろの議論の中で、進んでいくことかなとそんなふうに思っております。

(中條委員長)

先ほど鈴木委員からありました質問の幾つかに、回答をいただければと思いますが。

まずひとつは、今日ご質問いただいたのは、平成31年度の生徒数をベースに計算したものであるということですが、ちょっとすみません、第1回でしたかはっきり記録を見ておりませんが、県教委、高校教育課長の回答として、29年をターゲットにして計算をしてうんぬんといったくだりがあったかどうか、もし今記録がなければ、最終回答として29年なのか31年なのかという、事務局としての見解をいただければと思います。

(柳澤教育主幹)

最終報告書の18ページのところに、推移のグラフと折れ線グラフと入っておりますが、毎年生徒の卒業生数が変わっていきますので、その下にグラフがございしますが、これは、中学校卒業者と1校あたりの平均学級総推移ということで、折れ線グラフが1学年の平均学級数を表しております。

ご覧いただいておりますように、平成元年、2年のところが、1学年が7.21学級ということになっておりまして、ずっと減ってまいりまして平成17年のところが、4.98と今年初めて1学年の平均が5をきったということで4.98というところに突入してきたわけですが、そこから飛び出している折れ線グラフの真ん中が、76校でシミュレーションしたものでありまして、そのときの平均学級数が、毎年でこぼこ変動をしております。

30、31のところでもまたガクッと下がっていくわけでありまして、今の状態の基準でいっても見直しをする必要が出てくるだろうと思います。

今どこをターゲットかと言いますと、もちろん 31 年も見ておりますが、ひとつの見方としては、18 年から 31 年までの通しで見ていたという視点。それからもうひとつは、ある地点でのある年度での見方というのもございます。一応平均値として出していったときに、31 年までを見通していったということで、総数も割り出してきたということでございます。

（鈴木委員）

第 1 回目の吉江課長の説明は、変更したということで理解をしていいですね。第 1 回目の全体会の折の最終報告、全体会の折に最終報告書を吉江課長がずっと説明をしたときに、「76 については 29 年をターゲットにしている」と言っていないか。

（西牧主任教育支援主事）

ちょっと調べてみますね。

（中條委員長）

一応記録を見ていただいて。ただ理解は、仮に 31 年の 6 学級それから特に減少が激しい地域で、6 学級、9 学級というところについて、いったんそれをベースにするということですが、学級ありきではなくて、結果的には学級から導き出した 5.5 なら 5.5 ということをベースに導き出した学校数、悪く言えば学校ありきですよね、県教委の見解は。

従って前回も同様な質問があったときに、それから今日も学科もしくは学級の再編は、実態を見ながらということですから、現実的に先ほど鈴木委員からご説明いただいた中で、資料編の 12 ページに、例えば 10 通学区でいえば 9 学級から、22 年には 10 学級、それから 12 区で見ても、12 学級が 13、12、13、12 と増える年もありますから、これはいったん仮に 6 でスタートする、仮に 9 でスタートするにしても、その辺の必要な学級数は確保して、今以上といいますか、中学浪人を増やさないというところは、今後年度、年度ごとに必要な募集定員は見ていくという理解でよろしいわけですね。

（柳澤教育主幹）

そのとおりでございます。

（中條委員長）

従って 31 年の 6、67、9 だけをベースにしてしまうと、2 校が 3 校でもいいのではないのかとか、2 校の統合はしなくてもいいのではないかとということですが、そういうことではないですね。

平均で見ていった中には、推移としての学級数は見てきたけれども、ある年だけをもって計算をしたということではなくて、それをベースに学校数を導き出して、かつその学校数に必要な学級数は、今まで申し上げたようなことを、年度、年度見ながら必要な学級ないしは学科を確保していく前提であると。

そこまではよろしいですね。そういう理解でよろしいですか。

31 年度は今日見てしまうと、先ほど、吉江さんの回答をはっきり覚えていないのですが、31 年を見てしまうと、76 校をベースにしたところで 5 学級を割り込んでしまいます。仮に

ここだけを取ってみれば、もっと数を減らさないとある意味やっていけないけれども、そこを見たのではなくて、今、事務局の説明があった、通年のところで31年までを含めると。

ただしその31年というのは、今年生まれた子どもさんたちが、高校に入るとしていくことでの31年という理解でよかったですでしょうか。

（柳澤教育主幹）

これは16年度のデータですので、去年はそのようなことです。今年はもう満1歳になっています。

（中條委員長）

一応、シミュレーションとしては、去年生まれた子どもたちが、学校に入るか卒業するかの年度までは一応見てありますという理解でいいですか。

では、ご意見は後でまた出していただくようにして、質問に対する回答なりは、いったんそのような理解でよろしいですか。疑問は別として。

（鈴木委員）

はい、いいです。

（中條委員長）

それから、少人数学級の質問があったのですが、これは直接、学級数なり学校数の決定につながりますか。例えば30人学級でやったから学校数が増えるということはないですね。

2回目の議論としては、120名がいいかどうかは別にして、20人だったら6学級だし、40人だったら3学級だけれども、学級数ではない、小規模校化も弊害を避けるということで、ある程度の規模の学校は必要であろうということで、それが我々の認識で、一応県教委からも、そういう意味での、我々の理解に対する認識をいただけたと思いますが、では事務局お願いします。

（篠原教育幹）

委員長がおっしゃるとおりでございます。

いわゆるクラス数は、例えば20人学級で10クラスあっても、これは200人と。やはりある程度の学習集団というものが、その学校のもろもろのエネルギーの源泉になる。また高校生という発達段階の子どもたちにとっては、やはりそうした多くの仲間との切磋琢磨（せっさたくま）といったものが当然必要になってくるということを、何回か申し上げているところでございます。

それからもうひとつ、先ほどの話にありました、母集団の、現実の学習集団の、現実の数。これも、先ほど柳澤が申し上げましたように、これは内部的な努力の中で、例えば専門高校であれば、30人ちょっと、31名程度の学習集団と。それから、総合学科等であれば、さらに1けたの学習集団。こういったものもつくりながら、学習という点では、やはり手

厚い学習内容の修得の方法といったものは取っているというのが現実でございます。

（鈴木委員）

でも、制度として入る可能性があるわけですよ。

長野県独自でやるかどうか分からないけど、その辺のところを言っているわけです。現実には習熟度だとかいろいろな小規模の学習をしているというのは分かるのですが、いくなれば、国が法改正をすれば、もちろん一番いいのだけれども、長野県はもう独自に、小学校の中でやってみて、それがやっぱり高校まで入れていくという、そういうことも、制度の問題だと言うんです。

（中條委員長）

小学校なり、それから仮に小中学校まで拡大されるかもしれない、教育の質を高めるという意味での少人数学級の教育成果を、数の議論は別として、その連続性という意味で、県教委として高校にも導入する可能性があるか、もしくは、今小学校4年で止まっている少人数学級を、自治体の負担は半分でもいいのでしたかそれを仮にしたとしても、その質の維持、向上ということを前提に、中学3年だったら3年まで広めていける可能性があるか、もしくは県としてそれを高校として受けていく可能性があるかという意味ですね。

ただ、それによって、学校の規模なり、1学年の規模なり、変わりませんよね。教師の数は。

（鈴木委員）

学級数は変わってきますね。

（中條委員長）

学級数だけを議論するんですけれどね。それを一応、便宜的に40人学級という、教員数の計算から含めての、標準法を用いているということによろしかったでしょうか。

それと、質を高めるための、20人がいいのか40人がいいのか分かりませんが、仮に少人数学級ということがあれば、それはそれでまた別の論議という理解でよろしいですか。

もし少人数学級、労使対立かどうかは知りませんが、県の高教組側が、少人数学級というのは最初から言っていらっしゃると理解していますので、それに対する現在の考え方なりがあれば、先ほどのものも含めて、いったん先に県教委のほうからご説明を加えていただければと思います。

（篠原教育幹）

これもやはり、現在の時点で、例えばそのような30人学級の可能性があるとかということとは、まったく言えないところでございます。従いまして、40人を1学級という前提の中で、この案がすべて考えられているということであります。

それ以上のことは、ちょっと申し上げる段階といたしますか、内容的に申し上げることができないということでございます。

(中條委員長)

議事録も取っていませんので、個人的見解でもあれば、特によろしいですか。
では、米澤次長、お願いします。

(米澤教育次長)

今、委員長さんが「議事録は取っておりませんので」とおっしゃったので、申し上げたいと思いますが、国のほうでも30人規模という案は見送ったと、この間新聞に載っておりますけれども、やはりなかなかすぐに踏み切れない部分もあるということでございます。

また、長野県の場合におきましても、小学校、義務教育の方でやっている、1年から4年までの方は県の単独負担というようなことで、5、6年は市町村のほうにご協力いただいている状況であり、やっとそのところにきているところでありまして、今、それ以上のことを考える段階にはちょっと至っていないということですよ。

ましてや今、よく言われています中学1年生の問題。これは中1プログラムというようなことで、かなり大きな問題でもあるのですが、そこにも至ることができるのかというようなところでありますので、なかなかその先にいくかどうかというのは、まずちょっとそのように言えないということがひとつあります。

それから、30人規模学級にしたところで、今、柳澤、篠原のほうでも回答させてもらったように、それがこの学級数、学校数の議論に結びつくのかどうか、逆にこっちのほうがお聞きしたいくらいなのですが、私どもはそれを、今すぐ結びつくものとして考えていないというようなところでございます。

(鈴木委員)

それでは、いいですか。

まだ資料の1には入れないものですから、そのときにまた議論を、意見を言わせてもらいますが、資料1を考えたときに、やはりそのような30人学級あるいは30人規模学級というのを入れておかないと、今後、県の言っている候補案に矛盾が生じる。そういうことを、この議論になったときに指摘をさせていただきますが。

(中條委員長)

それは、学校によってはということではなくて、ですか。
まあ、では次回以降の。

(鈴木委員)

ええ、そうですね。

(丸山委員)

少人数学級の話が出ましたが、校長会等でも、小中学校のところでいろいろ話があるわけですよ。これは、そのような話を総合しながら、私的見解ですが、小学校は学級集団と学習集団は一緒だと思いますし、ついては効果を上げるために35人学級というのは大変良い

ので、6年生まではそれをぜひ進めていただきたいと思います。

それから、中学校においては、学級集団と学習集団は別でもよくないかという考えが比較的強いです。ですから、学習集団は少人数のほうが効果がありますので、学級は今のところ40人でも、学習集団をとにかく小さくしていくほうが、学習効果が高いのではないかと。ということで、今、英語と数学の少人数学級、学習集団を進めているわけですが、やはりそういう面で手厚い指導のためにも、学習集団を小さくしていくための人的な支援は必要かなと思います。

ですから、学級集団が法改正等で35人とかに変わってくるようなら別ですが、今のところでは、40人という前提で考えていくことが必要かなと思います。ただ、この後、地域によって特例として、ここはその地域の高校ですから、35人学級の学校はまた考えていく必要があるかなと思いますけれど、現状では、40人の学級集団、学習集団は少人数、中学校ではそんな意向が強いのかなというようなところでございます。

以上です。

(中條委員長)

ありがとうございました。自治体を代表してのお立場で、特に意見を言っていただく必要はないですね。いいですね。

質の議論をすれば、今の丸山委員のお言葉から言えば、今は、学習効果という意味での議論をしているわけではなく、どちらかというと、小規模校化をいかに避けるかという意味での、数の議論という言い方は好きではないのですが、どちらかというとそちらが主であり、その中でいかに質を高めるかというのも、当然のことながら魅力につながっていくかとは思いますが、いったんはそこで切りまして、必要なものは、今鈴木委員からもありましたが、次回以降なり必要なところで、また議論したいと思います。

それからもうひとつ、先ほど、各推進委員会の報告を踏まえないと、現状ではあくまで19年度スタートというか実施というスケジュールを念頭に置いておりました。推進委員会の報告が出てくれば、それに沿ってまた考える必要があるかもしれないが、現状ではというお話の中で、タイム的なものもあるのですが、特に12区から11区へ進学をしている子どもたちの、なぜかということが中心になろうかなと思います。

調査の必要性という指摘があった中で仮にお願いしたときに、以前、各高校の魅力づけの取り組みということで、これはたぶん89校ですか、全部やっていただいたんだと思いますが、同様に口頭ヒアリングなり、学級の先生に頼んで、アンケート用紙ではなくて、個別に聞いてもらうなりして、単純なリスト等々工夫いただきながら、対象12区でいうと8の中学がありますが、可能性はいかがなものでしょうか。まったく無理なものをお願いしても仕方がないのですが。

もしできるということになれば、なぜ木曽はちゃんと地域にとどまるかということなど、対象にできるかどうかですが、次回までとは言いませんので。

今日、無理であれば1週間ずらはしますが、次回、可否の回答をいただけるということでもいいですか。はい、お願いいたします。

仮に、電話取材等含めて可能となったときに、もしほかにももう少し聞いてもらいたい内容があるということであれば、次回また出していただくということで。決まったらその

日からやるということは、決してないと思いますので。

ほかにご意見があれば。

（宮川委員）

先ほどの話で申し訳ないのですが、今井委員さんのほうから、例えば子どもたちの要望が「こっちに変わってきている」のだと。だから科を変える、本当に今、学んでいる農業科なら農業科をなくしてほかの科に変えること、そのようなかたちのものは求めているものですかという質問が、それも変なんですね。やるほうがやらないと、これは分からない。

ただ今年の子どもの数を見て枠を決めると、それしか出ていないので、ここが大事なところでありまして、これからの議論で木曽も大北もあるわけですが、そこへ入る前に本当にそういうことが可能なのかと、それなりをきちんと教えていただけると、かなり議論がしやすいと思います。

お願いします。

（中條委員長）

では、県教委のほうから、お願いいたします。

（篠原教育幹）

では、お願いいたします。

先ほども若干話があったかと思うんですが、やはり再編整備をする中で、拠点校という言葉も最終報告に残っております。そういった方向を目指すような学校も、これは個別ですけれども、出てくるのではないかというようなことは考えられますが、ただ学科が、確かに中学2年生の進学希望調査の結果が、平成15年のものがありますが、例えば農業をとってみますと、先ほど見ていただいたように、長野県の場合、農業は全国平均からすると若干高いわけです。

それで、先ほど申し上げたように、産業構造であるとか、あるいは地理的な条件であるとか、そのようなものの中で多くなっているわけですが、もう1つ、いわゆる農業高校なら農業高校というものの運営形態を考えていきますと、ある程度の規模があるほうが、効率的な教育上の運営ができることは事実であります。

例えば、シミュレーションの数字でいきますと、農林というところは1.5%ということで、結局、現状とはかなり懸け離れた数ということになっているのですが、例えば今、南安曇農業3クラスということになっています。これが例えば現実に1クラスでいいというような調査結果から見ますと、そういったところも出てくると思うのですが、1クラスもいないというようなところもあるかもしれませんが、1というのが出ています。

そうしますと、では1クラスの農業科というものを運営するための、さまざまな施設であるとか、あるいは教員の数といったものを考えていくと、さすがにやはり1という農業科、あとは全部、普通科なら普通科に転換したとしても、1という農業科の中で学ぶ生徒が、どれだけ農業教育のあるべき手厚い教育内容を享受できるかということが出てきてしまうということがあると思います。

従いまして、拠点校という形の中で整備されていくということは、非常に重要なことな

んですが、しかし、現状の中で、ある程度の規模を持っていなければ、やはり専門高校というものは展開上非常に難しいだろうなというようなことは感じるところであります。

それからもうひとつ、やはり中学生の専門高校に対する思いというものの中で、ちょっと若干紹介しておきたい部分もあるわけですが、実は塩尻志学館高校は総合学科ですけれども、中に農業科の科目が、かなりの数、設定されております。現状は、実際に農業科の科目を選択し、そして最終的に国公立、私立も含めて、農学部に進学していく生徒。この子たちのほとんどが、最初から農業というものをやろうとは思っていなかった生徒たちです。実際には普通科指向であった生徒たちが、1年間のいわゆるキャリアガイダンスの中で農業に興味を持つ。そしてその中で、農業は非常に幅広い分野を抱えていますので、環境の課題から始まってさまざまな分野を抱えています。そういったものに興味を持ちながら、将来的に進学をしていくということがあります。

実際に専門高校の農業科に進学した生徒の中で、やはり、例えば南安曇農業でいえば、もしかしたら不本意に入学したのかもしれないけれども、しかし入学する中で、農業というものの持つ魅力といったものに気づきながら、最終的に3年間農業を勉強し、例えば上級学校に進学していくという生徒が、確実にいるだろうというふうに思っております。

そういう中で、やはりその辺を簡単に、1個だけの数字であるから、すべてその数字に合わせた学科にしてしまうというのは、これまでの流れの中から見ても、若干無理があるかなと思います。そのような希望に近づけていくという努力は必要なのかもしれませんが、しかし、この数字自体で決めてしまうということは、若干私は、乱暴なことだなと、そのように思っております。

(中條委員長)

回答になっていないかもしれないと、たぶん皆さん思えていらっしゃると思いますけれども。

(今井委員)

今言われた規模とか、そういうところはよく分かるんですよ。

特に農林というものに絞っていいますと、7月の27日に配布された資料5の中で、実際に長野県の県内12高校の農業関係学科在籍の、2年生の約3分の1を対象としたアンケートの結果が出ておりますが、そこに、農業高校入学後ということで、農業するところが3.1%、農業をしたいからが22.7%、理系が好きだから7.5%、それ以外、その他の項目は全部その他ということで、農業をしたいとか、そういう意味合いじゃないんですね。

だからやはり正直な話、ちょっと県内の農業科の学科数が多過ぎるのではないかと思います。もっと言うと、本当にこれが100%が同じことを言えば、例えば南安曇農業高校の在籍生徒の6割の方が、あまり将来に結びつかないような勉強をしているのではないかと、というところが一番危惧(きぐ)されているので、しつこく何回もこの件については言うわけなんです。

だから、そういうところが補足するということは絶対必要なことであって、今回そのようなことがもしできるのであれば、この再編計画の中に、そのような農業科の在り方とかいうようなものも、合わせて織り込んでいただけないのかなというのは、私の気持ちです。

(中條委員長)

学科ニーズというのは当然見なければいけないという前提で、これまで議論は進めてきていますが、先ほどの宮川委員の学科再編はできるのかできないのか、ありきなのかというご意見と、それからその一例として、50何%常にまったく希望がないと片付けるのはちょっと乱暴かもしれないのですが、今井委員さんのおっしゃった農業科、これは確かJAが何かの調査でしたので、これ以上県教委としての分析をお願いしても、それは無理だと思いますが、いったんそのことを踏まえながらということで、少なくとも我々は、再編案だけ議論をするわけではなくて、それ以外も含めてきちんと見ていく必要があります。

その中で学科ニーズなり、この数字が独り歩きするかどうかは別にして、させるかどうかは別にして、そういった子どもたちのニーズをきちんと把握するということは、我々は念頭に置かなければいけません。

それからかつ、今事務局が言っていた、では農業科1校で運営ができるかという規模の問題も、我々は当然承知していますので、それを踏まえた上で、我々が高校運営はできませんから、ある意味推進委員会としては、提案なり報告に盛り込むという手段を取るしかないかもしれませんが、当然改変することも必要であれば検討するというので、今後の議論は進めていきたいと思います。それを踏まえて、どうしていただけるかは、また我々と違うところでお願いするしかないかもしれませんが、少なくとも議論としては、我々はそこまできちんと対応、もしくは議論すべきだと思っていますので、よろしくお願いします。

県教委からは、はっきりした回答をなかなかいただけないのですが、ただ我々委員としてはきちんと議論はすると、必要なものはきちんと残すなり変えるなりという提言は盛り込むということだと思います。

それから、少し議論に矛盾があったのは、農業科に不本意で入っても、本意になって変わっていくということであれば、それが教育に、最初から農業科という選択でなくても農業科に移れるだとかという形態も、最終報告案ではあるわけですから、そんなことのほうが、高校改革委員会の中でも多様化、柔軟化でしたか、キーワードとお聞きしましたので、子どもたちの選択肢の多様化、選択肢の幅の拡大ということを考えれば、ある意味入り口の段階で、より希望にマッチするかもしれませんので、そんな形態も、農業科へと、科目の中身ではない、高校の形態の在り方としては、当然個別、個別の議論はできるのではないかなという気がしています。

ほかに、取りあえず学級数と学校数と学科ニーズということで、それを突っ込んでいくと、個別のところまでいかざるを得ないものですから、その辺は出していただいて構いませんし、そのどうあるべきかの議論は、その段階に少しまた先送りをしながら、ほかの課題がそこからまた浮かび上がってくれば、ぜひ議論を深めたいと思いますので、よろしくお願いします。

ほかにどなたかご意見があれば。

(野口委員)

子どもたちの希望する学科があるかないかという、それだけでは地域性とか、そういった事情を踏まえて、どういう学科に、子どもたちが進学したいと考えているのか、そのようなことも踏まえた上での考えというのは必要ではないかと思います。中学生の希望だけとかそのようなことで、希望を取った上でこの学科のことは考える必要があると思います。

(中條委員長)

はい、ほかにご意見がございますか。

(今井委員)

今、野口委員さんが各委員さんに言われたことは、要するに、そこに学ぶ本人たちの意思とはかかわらず、地域性というのは大人が決めるものですよね、その大人の決めた枠組みも、やはり生かしておくべきではないかというお考えですか。

これは、ものすごく教育の本質的なところにかかわると思うのです。

(野口委員)

そこはぜひ、すべての次の世代を担う地域の子どもたちが、職業科ということを学んで、その地域でやっていっていただければ、そのようなことをやはり、子どもの選択だけに任せるのではなくて、地域として受け入れる態勢もある程度必要だと思いますし、子どもたちだけの考え方、地域の考え方それが、それを踏まえた上で、将来、地域を担う子どもたちに、どういうことを学んでもらいたいかということを考えるべきではないかと思うのですが。

(宮川委員)

今度の案の中で、地域高校についてはすごく評価をいただいたというか、そのような点はすごく考えていただいているんですよ。地域高校のそもそもの起こりは、やはり学べない子ども、距離があって行けない子ども、あるいは定数にとっても入れない子ども、そういう子どもたちを地域でもって何とかしようという、3点からできた所も結構あるんですね。そのニーズは、だいぶ果たされてきたと思っているんですよ。さらにいろいろなことができるものですから。

ただ、そのような面ではちゃんと機能を果たしたので、子どもたちの魅力あるというか、そのような役もあるんですが、当然地域にとっては、私が何回も言いますように、地域にとっても、また先生にとっても子どもにとっても魅力ある、そういう総合的な面を見たときには、やっぱり考える必要があるのではないかということの一端を、一生懸命野口さんは言われたと思っています。

そのような面だと思います。

(中條委員長)

誰も多分、言っている意味はそんなに変わらなくて、子どもたちのニーズだけで学校をつくればいいなどは誰も思っていないし、かといって、地域もしくは親の意向だけで学校を決めてくれという意見も、どなたもおっしゃっていないと思います。それをどうバランスを取るかの中で、必ずしもバランスが取れていないのではないかというところは、やはり議論をしていいと思うんです。

そこを、多分野口委員の頭の中には具体的なイメージもあるのですが、進学先がないからとかいうことだけで片付けてはいけないかもしれないし、そこを巢立ってどこかへ行くときに、やはり知っていてほしいという想いは、多分地域の人たちはみんな思っているのかもしれないし、ただ、そうはいても、子どもたちが希望しないものを押しつけるといふ、一存ではないという部分をどうバランスを取るかというところが難しいのでしょうか。

本当はもっときちんとした進路進学希望調査があればいいんですが、3年生のそれは複数回答で、かつ抽象的な回答でしたので、つくれなかったのが、たまたま使えたのがこの中学2年生の、かつ全県採っていただいたものしかなかったのです。この何点何パーセントという小数点に意味を持たせるつもりはまったくありませんが、ただ現実といえますか、実態との乖離というといけませんが、実態とそれと、どのようになっているのかという検証には、使えなくはないと思って、ちょっと多少力ずくですが、参考にさせていただきますので、これだけで判断するというのは、どなたも思っていないと思います。

ほかにご意見はございますか。

それから、もうひとつ質問します。今も学科ニーズというのがあったのですが、今日ご説明いただいた資料2の中で、最終的には区ごとに、学科で案は出ていませんが、どうも具体的に高校をうんぬんというところまで結びついているわけなんです。前々回ですか、百瀬委員からあった学科ニーズも、検討委員会ではきちんと議論が上がったはずだし、そういう調査も取ったというお話の中で、そういった学科ニーズ等がどのように反映されたのか。先ほど過去の歴史だ伝統を踏まえ、そういったものもということが、回答としてはいただいているんですが、もう少し具体的な意味合いで、こういった数字まで落とし込めてはいないのかもしれませんが、学科ニーズの、最終は学校数になりますが、数への反映というところがどのように行われたか。行われなかったらなかったでもいいのですが、しません、そこを少しご説明いただきたいんですが。

お願いいたします。

(柳澤教育主幹)

検討委員会では、先ほどの中学校の2年生、それから3年生のアンケート調査とか、いろいろな資料をお出しして、専門高校についての議論をお願いしたわけでございます。そのまとめが、先ほど申し上げました最終報告書のところに出ている検討委員会からの報告で、それに基づいてやってきたということでございます。

学科ニーズ等の、今の2年生のアンケート調査も、当然検討委員の皆さんも見ているしやる。また、そのあとの懇話会でお願いした皆さんにもご提示を申し上げて、見ていただいているということでございますが、それを踏まえて、先ほど言いましたような拠点化

を図るとか、時代のニーズに合わせた学科改編とか、あるいは総合学科への転換とか、そういった方針が出てきたということでございます。

それを踏まえて候補案を決めたということですが、この推進委員会の中で、先ほど申し上げましたが、この第4通学区の中で、こういった学校はこのような魅力ある学校にしたらどうだろう、というようなご提案をいただければ、そういった報告も踏まえて、実施計画、さらにはその先の学科改編というようなことにも、考える材料になるのではないだろうか、このように思っております。

（中條委員長）

ありがとうございました。

では確認しますが、全県的にはこういったアンケートも踏まえて、総合学科であるとか、それから実業系というか専門校の拠点化ということで、実際、他地区においては反映はされているということですね。

ただし、第4通学区においては、再編案だけを見ると、学科の再編であるとかいうところまでの再編案には至っていない。至っていないというのはおかしいですね、再編案の中には、それは含まれなかった。総合学科はもちろんもうすでにありますし、そういった中で、この第4通学区については、そういった該当がされていないということの理解でいいのですか。

（柳澤教育主幹）

そういうことではなく、先ほど申し上げましたが、例えば農業科の専門高校が3つも4つもあるとか、そのような状況にございませんし、また工業科につきましても、工業の単独校が若干ありますが、大体拠点になるところというのは見えていますので、そのような点では、大きな争点ではないというようなことは思っておりますが。

（中條委員長）

今日お配りいただいた資料1で、少し中学校の進学等に入って説明いただいたのですが、できれば次回以降、この第4通学区というかたちにはなりますが、先ほども地域性というお話もあったんですが、地域として、分科会ではありませんが、その地域に絞って議論を進めていって、またそれを第4というかたちにまとめ直したほうが議論が進むような気が、個人的にはしています。

従って、今回は10区、11区、12区といくか、逆にいくかは別にして、どこかの点に絞って、もう少し突っ込んだ議論をすべく、かつ今日はちょっと個別議論に入らないという前提でご説明いただかなかった、各10区、11区、12区、元の再編案の背景なりの説明を、もう少しこの資料に沿ってご説明いただければと思っておりますが、今後の進め方について、そんなかたちでよろしいでしょうか。

それでは、特に再編案をベースとしたときに、具体的な統合という形で再編案を出されているのが、10区と、それから12区になりますので、できたら順番は10区、12区、それから11区も、多部・単位制だけでいいのかというところで、先ほども実業系の具体的なお話がありましたので、そちらにということで、個人的には10区、12区、11区という順番

で、いきたいと思っています。多分1回1エリアぐらいの議論になろうかと思いますが、次回は第10区を中心に、議論をできればと思っていますが、「いや、違う方からいけ」とかというご意見があれば、よろしいですか。

具体的な議論をするために、今日も、大北地区でしたが、中学生の生の声というのですか、実態だとかというものが必要であれば、それは1回に限らず、またそのときにさかのぼるなりして、もしヒアリングができればですが、そういったものもまた都度、都度を生かしながらということで、次回で10区は終わりということは決してありませんので、いったんそんなスタートを切らせていただきたいと思います。

進め方等で、もしご意見があればお願いします。

(今井委員)

先ほど、委員長さんのほうから、教育委員会のことでお願いがありましたが、やはりちょっと話をしていく中で感じるのが、実際の当事者である高校生および、そこへ入ろうとしている中学生が、どのようなことを考えているかという基本的な事項が、ちょっとまだ情報が足りないような気がするのです。

ですから、先ほど委員長からお願いがありました、アンケートの実施については、できれば前向きな回答をいただくように、検討をお願いしたいというように思っていますので、よろしくお願いします。

(中條委員長)

それによって第2回ぐらいでしたか、生の声をということがあって、その時点の生の声というのは、今日もらった資料1に該当する高校の、子どもたちなりの生の声だったのですが、これに限定するわけではなく、当然、第4通学区内全20校が対象校になりますので、それをすべて同じようにというのは無理だろうということで、必要に応じて必要なときに必要なという言い方をしたんですが、今の今井委員の発言の中で、もし、次回ということではありませんが、今後必要があれば、制約がないわけではありませんけれども、できるだけ有効に、各回使いながら、県教委を通じて、またお願いしていくということも、考えていかなければいけないかもしれませんので、その辺も含めて、もし進め方について意見があれば、お願いをしたいと思います。

(鈴木委員)

今井委員の意見に賛成です。さらにこれからは、10区、12区と今、審議する過程で部会の問題があるのかと思うんですが、今までの議論の中では、該当する学校の意見を聞けば、「何とかせい」ということになるので、どうしようかという疑問があったんですが、たまたまお聞きすると、10区には、3校連絡協議会、12区には4校連絡協議会というのがあって、その地域の教育を考えるという組織が、例えば自治体関係者だとか学校関係者でできているというんですね。場合によっては、そういった協議会でどんな議論がなされているのかということについても、進め方にもよるのですけれども、地域の声として聞くというやり方もあっていいのかなというふうに思っています。

(中條委員長)

特に制約はないですね。我々が確認をしてお願いをして、例えば高校生に仮に来てもらうとか、それから今の鈴木委員のお話の、協議会の方に実態をお聞きするというようなことを判断したときに、何か制約とかがありますか。よろしいですか。

(柳澤教育主幹)

よろしいでしょうか。

恐らく、いろいろな人の、今お話がありましたような、木曽の地域あるいは大北地区の、いろいろな学校を考える、未来を考えるとといった組織で、いろいろな検討をされているということは承知しております。そういうところからのご提案、ご意見というのも、当然、機会があればお聞きすることができるかというように思っていますが、ただ、実際、高校生に、例えば仮にこの場にというようなことは、ちょっと平日などの場合、学校を休んで来なければならないとかいろいろなことがございますので、その辺はちょっとまた、検討しなければいけないことかなというように思っています。

(中條委員長)

では、平日でないときに、もし、可能であれば、試験勉強等に支障が出てはいけませんけれども、もし可能であれば、またお願いはしたいと思います。

ただ連絡協議会というのは、再編案の対象校、対象エリアだけですよね。例えば南安が何かやっているとか、松本市内で何か動いているかということではないですよ。そうしたところに聞きたいというと、個別に聞かないと駄目なんですかね。

(柳澤教育主幹)

場合によっては、それぞれの地区に推進委員さんがおられますので、そういったところの情報を、この推進委員会のほうに、こういう動きでこうなっているというようなことを、この場にお出しいただければ、伝わるのかなというように思いもありますが、その辺はどのようにしたらいいか、また課題かと思っております。

(中條委員長)

木曽地域なり大北地区は、そうした動きがあるのでしょうかけれども、例えば南安曇地区とかいう所には、そうした動きはないわけですかね。ですから、再編対象地域、もしくはその高校だけのことを聞くのではなくて、それを是とするわけではないですから、いろいろな所のニーズもいろいろ聞きたいと思ったときには、そのような団体、もしくは窓口になる所はないと、個別にお聞きするしかないという理解でよろしいですよ。

(柳澤教育主幹)

はい。

(中條委員長)

はい、分かりました。

ほかに進め方等でご意見があれば、お願いいたします。よろしいですか。

(宮川委員)

確認ですが、今日の冒頭に、県のほうは12月に推進委員会からの報告を受け19年からということは堅持したいが、推進委員会の答えを参考にするんだというのが出ましたね。「参考にする」というのは、この例えば推進委員会の中の意見が活かされて、では違う答えが出たときに、その取り扱いはどうされるかという、その答えがなかったですから、確認ですがそのようなことを言われましたよね、確か。

それは委員長さん、大丈夫でしょうか。

(中條委員長)

私も、それに対する回答は。ただ、我々がこうすべきというものの、実現可能性を、我々がきちっと背景も踏まえて、背景というよりは答申も含めて、ここできちっと議論をそこまでできるかということ、案は出せても、そこまでの我々の説明責任は取れないとすれば、どのようなかたちで我々は投げかけるかですけれど。

(宮川委員)

実は先ほど、鈴木先生もざっと出たのですが、今度の10区になってしまうと私たちのところですから、かなりのものを持っていないと、皆さま方とお話できないと思います。

その中の大きな声は、例えば10区でいえば、先ほど31年では確かにそうですが、26年までは全然変わらないんだと、そしてその間に、本当の魅力ある学校というのは、まだまだチャンスがあるのではないかと、そのようなご意見が、例えば出てきて、そういうものは、本当に可能で別に一斉にそうやらなくても、高校の改変は必要なんだと。本当にやっていかなければいけないんだと。

でも、今ここで取り立てて早くやらなくても、その期間があってもいいという意見が、ここを出た場合、それをお伝えするというかたちだけになるわけです。

(中條委員長)

第4通学区に分かれてからの第1回の中で、12月にはこだわらないが、遅くとも1月には報告書をまとめてほしいと。仮に1つの意見がまとまらない場合は、両論併記でも1月末は厳守してほしいというのが、確か事務局の回答だったように記憶しています。

従って、結論付けをするということは当然ですが、時間については少し、今の我々の検討スケジュールは多少変わるのであれば。

(宮川委員)

それから、先ほど皆さま方にご意見をいただきたいという資料があります。これを委員長さんのほうに提出すれば、皆さんに読んでいただけたらとか、あるいは県教委の方へ出せばいいのか。このような資料を出しておいたほうが、また議論が進めやすいと思うんです。

よ。私たち3人が言っているとかそのようなことではなくて、お互いに子どもたちがこう考えている、こう考えているというのがありますから、これは提供させていただいてよろしいですか。

（中條委員長）

今日、コピーは配れないので、次回コピーを取っていただいて配布をして、必要があればどなたか、宮川委員でもどなたかでも、簡単に資料説明ということで、説明いただければと思いますが。

（宮川委員）

何か10区は先になってしまったという感じがしますが。

（中條委員長）

はい、すいません。

ほかはよろしいでしょうか。

（鈴木委員）

ちょっと今のことでお願いしたいのですが。

事務局の言葉尻を取るようでとても恐縮なんです。前回、募集定員の問題は18年度に決定して、早くても19年度ですということを言っていました。今日の答弁の中には、現在では19年からのスタートだということに言っていました。ということは、我々が報告する中に、候補案については4年間の検討時期を置いて実施するかどうかについては、地域とも話し合ってやるのがふさわしいというような書き方もあり得るということではないですかね。

（中條委員長）

では、お願いします。

（柳澤教育主幹）

計画としては、現在19年度からスタートするということで、私どもはお願いをし、また考えております。ただ、現在この実施計画の策定について、まだこの推進委員会が動いているところございまして、推進委員会からの報告もまだ出ていない段階で、まだ実施計画もできていない段階ですので、今この時点でどうこうというようなことは、最初をお願いしたことでございますし、私どもは19年からスタートさせていくということには変わりないということでございます。

（鈴木委員）

「から」ですね。「に」ではなくて「から」でいい。

(柳澤教育主幹)

19年度スタートということで行きたいということでございます。

(中條委員長)

19年度スタートという意味は、19年の4月に入ってくる子どもたちからというご説明でしたよね。

(柳澤教育主幹)

そういうことです。はい。

(中條委員長)

従って、19年度入学者の募集段階から、それは開始されるという理解でいいわけですね。

(柳澤教育主幹)

はい。そういうことです。

(中條委員長)

従って、18年の秋ぐらいですかね、ちょうど今ごろ、もうちょっと後ですか。募集学級、もしくは高校としての、どのような名前でも何人募集するかというところは、18年の秋ぐらいからスタートないし、かつそれに基づいて試験をして入ってくる子どもたちが19年4月1日、というのが現時点での県教委としての計画であるということですね。

そこはまだ、各推進委員がどういう結論付けもしていない中で、それに対してもっと遅くできますとかいうことは、一切今のところは不明ですという理解でいいですね。

ただ、我々の求めていたのは、先ほども話がありましたけれども、12月中に何とか報告をまとめていうところは、いったん推進委員に任命された中での、各推進委員会推進委員の依頼というか、委託事項であることは間違いないので、それに対して違うのであれば、我々としてどう持たれるかというのが、当然必要になってくると思いますけれども。はい。

それでは、次回。

(柳澤教育主幹)

ちょっと委員長。いいですか。

(中條委員長)

では、事務局、お願いします。

(柳澤教育主幹)

前に鈴木委員さんからお話がありまして、29年度というのは、第1回のときの、課長のお話があったというようなことでありましたが、今ちょっと記録を調べておりましたんですが、このように言っております。「最終報告でいただいたものに基づいて、今後このプラ

ンを策定申し上げたといたしまして、恐らくこのプラン自体は、平成 30 年、31 年度以降の急激な変化には対応できないものと考えております。ですからそのプランを策定して、それから先に 10 年後ぐらいには再度見直しをしまして、この時代の流れの中で、あらためて再度検討させていただくというような流れ」と、このようなことをっております。

ですから、先ほど私が申し上げましたように、この再編を考えると、一応 18 年から 31 年までのずっと、これはすでにもう生まれている子どもたちですので、それ以降先のこと、その次々とかいきますと、次々と数字が出てまいりますので、そういった動向を見て、恐らく 10 年後ぐらいには、また見直しをしないといけないのではないかということを行っているかと思えます。

例えば、今回の見直しにつきましても、15 年、16 年、17 年と、今、改革の方向で着手しまして 3 年目に入っております。そして 18 年、19 年からスタートして、完成が 21 年度というようなこととなりますので、かなり長期的な展望に立っていかないといけないということで、恐らく 30、31 の減り具合を見てプラン策定をして、10 年後ぐらいにはもう 1 度見直しが必要であるということの趣旨で述べたかと、このように思っております。

（鈴木委員）

でも、その議事録は、そういうふうには言っていないですよ。

（柳澤教育主幹）

今、議事録の速報を見ているんですが、そういう文言で、今答弁したとおりであると。

（鈴木委員）

前段に読んだ内容と、柳澤先生がコメントをした内容とは違いますよね。それは吉江課長が言っていることに、柳澤先生が少し補足をしたというかたちで理解していいですね。吉江課長はそういうふうには言っていないですね。

（中條委員長）

よろしいですか。

それでは、すいません、今お配りしたのは、公式資料ではなくてあくまで非公式な扱いにさせていただきますが、今日、県教委からお配りいただいた、今の再編案を説明したものの資料 1 と、それから今日お配りした資料 3 の 2 ページ目に書いてあるものは、文書で書いたのですが、ちょっと分かりづらいのもあって、過激な、たたかれ台の過激案という理解でいいと思いますけれど、図式化したものをお渡ししました。今日の資料 1 も実際は次回以降になりますので、これと、今お配りしたものも含めて、お手数ですが次回以降も、各区の議論の際にお持ちいただければと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

（中條委員長）

それでは 9 月 8 日、次回の件に関して、県教委のほうからお願いいたします。

（西牧主任教育支援主事）

はい。お願いします。次回の日程ですが、今、委員長さんのほうからも話がありました
が、9月の8日の木曜日、午後2時から午後5時までということで予定をしております。
一応場所は、浅間温泉のみやま荘ということで考えておりますが、また委員長さんともご
相談の上、あらためてご案内申し上げたいと思っております。

（中條委員長）

それでは次回は平日になりますし、14時～17時ということで、いつもより30分ずれて
の開始になりますので、何回目かに行った、県の教員何とか荘でしたか、みやま荘。その
ようなことで行われるということですので、よろしく願いいたします。

それから、先生にお願いしていいのか判りませんが、では、木曽地域のアンケートとい
うのでしょうか、声をまとめていただいたものは、事前に県教委に送っていただけますか。

（宮川委員）

声をまとめたときは、その市、何でしたか、連絡協議会の方々の意見。

（中條委員長）

はい。それはコピー配付、もしくは口頭説明のみです。

（宮川委員）

いや、コピーでいいでしょう。もらったやつです。私たちが最近呼ばれたんですよ。委
員でない方に。

（中條委員長）

もしコピー配付が必要であれば、県教委のほうにお願いいただければコピーいただけま
すので、それから、資料の扱いについても、後で事務局で確認いただければと思います。
公式資料として配付していいのか、あくまでこの中だけか等の確認をお願いしたいと思
います。

それではよろしいでしょうか。では次回は9月8日になりますがよろしくお願いします。

それでは以上で、第6回の推進委員会を終了させていただきます。